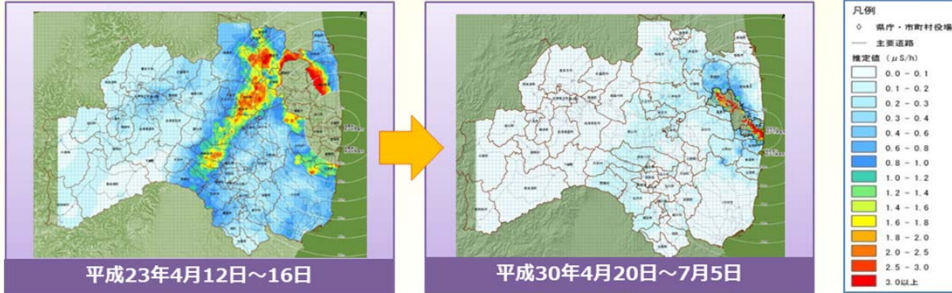


環境の回復

県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ大幅に減少しています。県内の面的除染は、帰還困難区域を除き全て終了しました。

◆福島県内の空間放射線量の推移

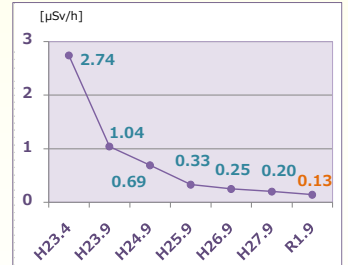
■福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく空間線量率マップ。国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル」、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区界、道路）」を使用し作成。



※帰還困難区域で実施した走行サーベイ「平成30年7月10～13,17,18日に実施」の測定結果を追加。

【放射線量の推移・福島市】

■震災直後の放射線値に比べると現在は大幅に軽減しました。



【出典】福島県災害対策本部（暫定値）

◆除染の必要性と効果

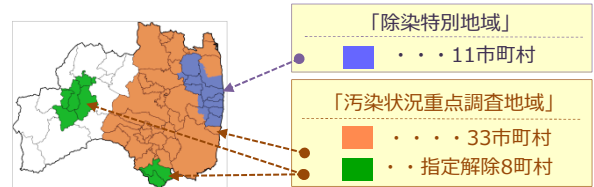
放射線量は、時間の経過や風雨などの自然要因により減少しますが、低減には長い年月を要するため、面的除染を実施してきました。

「汚染状況重点調査地域」（右記マップ参照）においては、除染前後の空間線量率の平均値を比較すると宅地は42%、学校・公園は55%、森林は21%低減しており、面的除染による低減効果が確認されました。



◆国と市町村の除染区域

除染区域は国が計画策定し進める「除染特別区域」と、市町村が計画策定し進める「汚染状況重点調査地域」に分けられています。



県民の健康

県民の心身の健康と将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施。



ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

■平成24年3月以降の検査結果はすべて1mSv未満であり、全員健康に影響が及ぶ数値ではありませんでした。

【平成23年6月～令和元年9月現在】

検査結果(県)	1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
	341,404人	14人	10人	2人

◆甲状腺検査

■震災時福島県に居住しており、概ね18歳以下であった方を対象に、平成23年10月から平成26年3月の間に先行検査を、平成26年4からは本格検査を実施。



◆18歳以下の県民の医療費無料化

■子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。

帰還環境の整備

避難されてる方の生活環境の改善に加え、医療・介護、住宅や買い物環境の整備など、ふるさとに安心して帰還していただくための環境づくりに取り組んでいきます。

◆復興(災害)公営住宅の整備



- ・原発避難者向け住宅 4,767戸完成/4,890戸予定
- ・帰還者向け住宅 510戸完成/688戸予定
- ・地震津波被災者向け住宅 2,807戸全戸完成 【令和元年10月末現在】

◆医療・介護施設

- 避難指示等が解除された市町村(大熊町を除く)では、ふたば医療センター附属病院をはじめとする医療機関が再開・開設され、住民の健康を支えています。
- 介護施設については、再開した施設が事業を継続できるよう、必要な支援に取り組んでいます。

◆商業施設



- 避難指示等が解除された地域では、帰還後に営業を再開した商店や、市町村が設置し、民間に運営を委託する商業施設の整備が進んでいます。

◆避難者の見守り

- 県外に避難されている方が、避難先での生活再建や帰還に向けた相談・情報収集ができるよう、全国26ヶ所に「生活再建支援拠点」を設置しています。
- 見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含む健康に対する不安軽減のために、県内22の市町村社会福祉協議会等に「生活支援相談員等」を配置しています。

◆警察活動・被災者の安全を守る

- 全国から多くの警察官(ウルトラ警察隊)の応援を受け、被災地のパトロールや仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡、国・自治体・民間ボランティア等と連携した防犯・交通事故防止対策等の治安対策を推進しています。



インフラ復旧

災害復旧工事は98%着手
全体の94%が完了

【平成31年2月末時点】

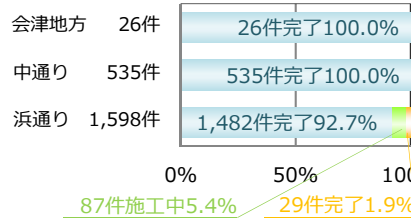
◆災害復旧工事の進捗

■「避難解除等区域」の復興が早期にすすむよう、沿岸地域（浜通り地域）の高速道、直轄国道等に囲まれるエリアへ続く主要8路線の整備などが進められています。

【※右記道路： ■ 主要⑧路線】

◆工事箇所別進捗状況

【地域別内訳】

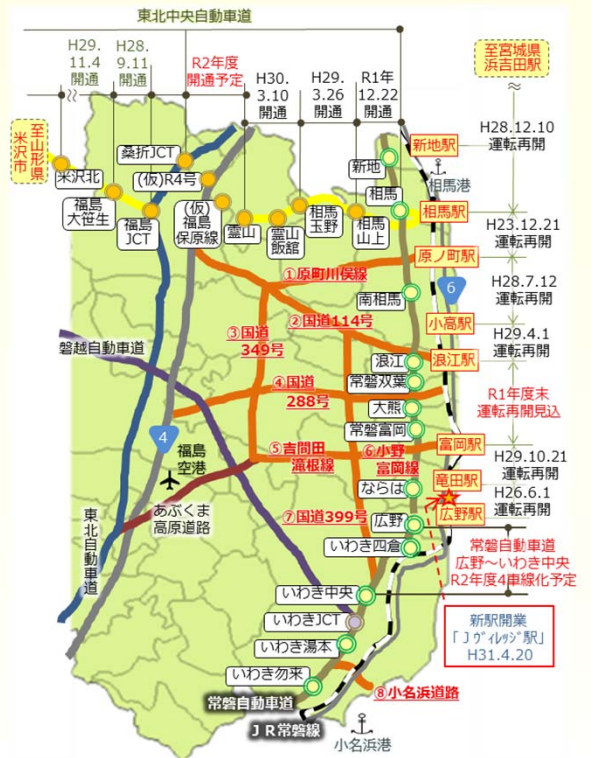


■場所別内訳・完成率

- 100%：港湾、下水、公園、公営住宅
- 約90%：河川砂防、道路橋梁、漁港
- 約80%：海岸

◆避難指示区域等の進捗状況

■「避難指示解除準備区域及び居住制限区域」の災害復旧査定決定数、373箇所のうち、344件（92%）が着工、267件（71%）が完了しています。「帰還困難区域」では国が行う除染などと調整を図りながら計画を進めていきます。

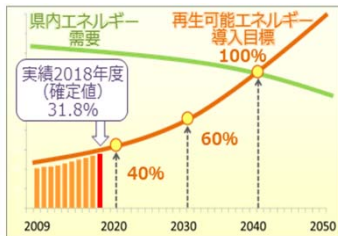


産業振興・研究開発

福島県の復興・再生には、復旧にとどまらない先導的な取組が必要であり、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進め、復興の推進力としていきます。

◆再生可能エネルギーについて

■2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進め、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。



■県内電力消費との比較：県内再生可能エネルギー導入実績/県内電力消費(需要)量【2018年度約77%】

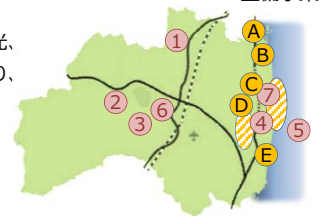
■研究開発・産業創出の拠点の整備とスマートコミュニティ構想

- 1 土湯温泉 16号 源泉バイナリー発電所
 - 2 グリーン発電会津木質バイオマス発電所
 - 3 郡山布引高原風力発電所
 - 4 大熊町ふるさと再興メガソーラー
 - 5 浮体式洋上風力発電実証研究事業
 - 6 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所
 - 7 再生可能エネルギー由来水素プロジェクト
- 阿武隈・沿岸部共用送電線整備事業

再生可能エネルギー（天然ガス、太陽光、や蓄電池など）を地域ごとの送電線へ送り、地域ごとに補う構想を推進しています。

※県内右記マップ参照

- A 新地町、B 相馬市、C 浪江町、
- D 葛尾村、E 檜葉町



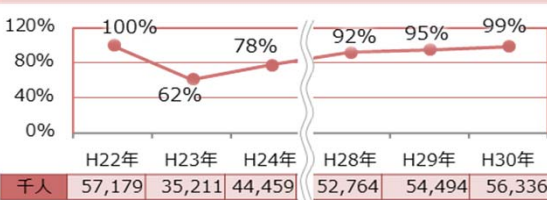
観光再生

国内外から多くの方々に福島県を訪れてもらえるよう、地域の受入体制の整備や観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

◆観光客の推移

■福島県の観光客数は震災前の平成22年度には5千7百万人だったのに対し、震災直後は約62%に落ち込み3千5百万人でした。その後緩やかに回復し、平成30年度は99%にあたる5千6百万人の方が訪れています。今後も多くの方々に訪れてもらえるよう、観光振興に取り組んでいきます。

観光客数入込



東京 2020 オリンピック野球・ソフトボールが福島で開催

～聖火リレーが福島からグランドスタート～



■東京2020オリンピックの聖火リレーは、2020年3月26日にJヴィレッジを出発し、28日までの3日間で25の市町村を通過。ランナーは県内全ての市町村からゆかりのある方が1人ずつ選ばれます。あづま球場ではソフトボールが7月22日・23日の間で6試合、野球が7月29日に1試合行われます。

◆福島県の酒/新酒鑑評会金賞受賞数「7年連続日本一」

■全国から857銘柄が出品され、福島県の日本酒は、31銘柄が入賞、うち22銘柄が金賞に選ばれ、金賞受賞数で史上初の7年連続(通算9年度目)の日本一に輝きました。

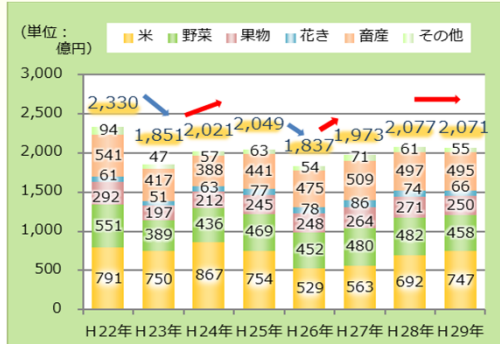


農業再生

農林水産業の再生に向けた取組、県産農林水産物の魅力と安心・安全に向けた取組みを進めていきます。

◆ 福島県の農業産出額等の推移

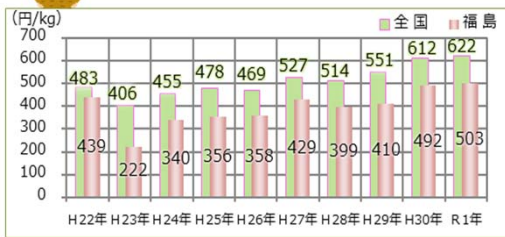
■ 農業全般の算出額



【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額、農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計、東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報



主な農産物価格の推移【桃】



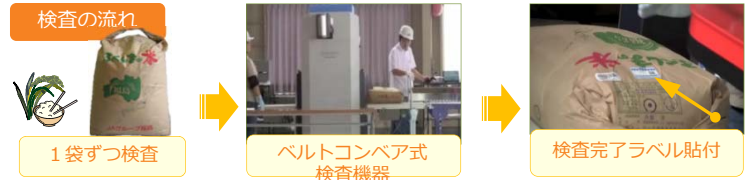
◆ 食品の安全・安心に向けた取組み ◆

基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全性を確認しています。特に主食である米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査しています。

◆ 米の全量全袋検査の結果

【令和元年8月26日～令和元年10月31日】

【令和元年産】 玄米	検査点数	基準値超過数	超過数割合
	約606万点	0点	0.00%



◆ 野菜・果物、畜産物等の検査結果

【平成31年4月1日～令和元年10月31日】

※国のガイドラインに基づき福島県が実施している検査

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実	1,792件	0件	0.00%
畜産物	2,422件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	747件	0件	0.00%
海産魚介類	3,333件	0件	0.00%
内水面養殖魚	39件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	722件	0件	0.00%
河川・湖沼の魚類	1,011件	4件	0.40%

◆ 農地の除染について

農地（水田・畑地・樹園地・牧草地）については平成30年3月現在、除染が完了しました。



福島イノベーション・コースト構想

震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業が回復するよう新たな産業基盤を構築し、その効果を県全域に波及させることを目指します。

◆ イノベ構想を基軸とした産業発展の青写真（12/9策定）に基づく3つの柱◆

1. あらゆるチャレンジが可能な地域

■ 浜通り地域等が様々な分野における新たなチャレンジを実施できる地域になることを目指します。



ドローンを用いた実証研究

2. 地元の企業が主役

■ 地元企業と進出企業の連携を広域的に進めます。



ふくしまみらいビジネス交流会

3. 構想を支える人材育成

■ 地域でイノベーションを生み出す人材の育成と産業集積を支える人材の育成を進めます。



自動走行車の製作実習

小高産業技術高校



ワールドロボットサミット（WRS）2020年8月開催

■ ワールドロボットサミットとは「世界中から集結したチームがロボットの技術やアイデアを競う競技会“World Robot Challenge（WRC）”と「ロボット活用の現在と未来の姿を発信する展示会“World Robot Expo（WRE）”とで構成されています。WRCの一部競技が福島ロボットテストフィールドで開催されることになりました。

福島県 企画調整部 復興・総合計画課
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
Tel 024-521-7109
E-mail fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

福島県ウェブ
ふくしま復興のあゆみ
他、復興情報
ふくしま復興ステーション

検索



福島県シンボルキャラクター
「キビタン」

ふくしま復興のあゆみ



概要版 第27版

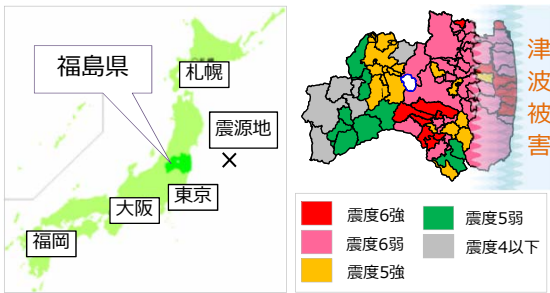
- 1 被害状況・避難等の状況
- 2 環境の回復・県民の健康・帰還環境の整備
- 3 インフラ復旧・産業振興・研究開発・観光再生
- 4 農業再生・福島イノベーション・コースト構想



被害状況

平成23年3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、マグニチュード9.0最大震度7を記録し、激しい揺れとともに広い範囲で大津波が押し寄せました。

◆震源地と県内各地の震度



◆人的被害・家屋被害

【令和元年12月5日現在】

- 死者 4,109人 (うち震災関連死:2,279人※) 行方不明者 1人
- ※震災関連死：地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。
- 家屋・全壊 15,435棟 ・半壊 82,783棟

◆公共施設被害報告額

【平成24年3月23日現在】

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約 379億円
公共施設被害報告総額	約5,994億円

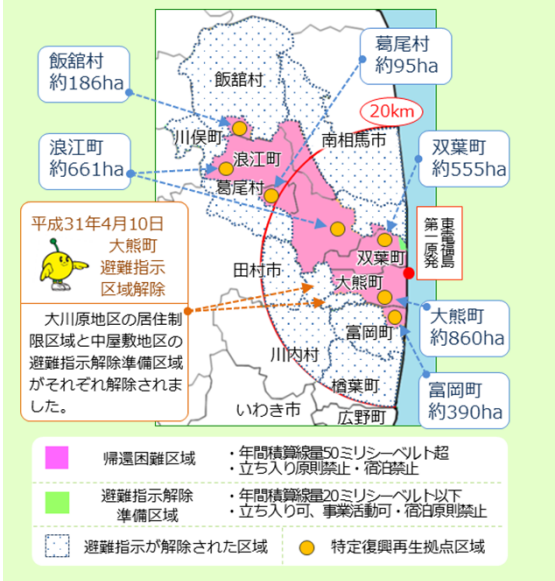


避難等の状況

今なお約4万1千人の方々が避難を続けています。帰還困難区域では「特定復興再生拠点区域復興再生計画」が認定され、除染・工事が始まり復興再生が着実に進んでいます。

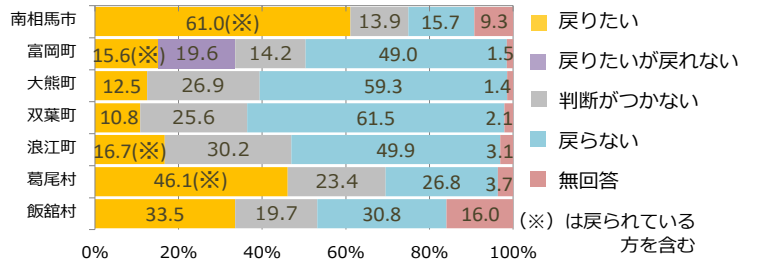
◆原子力災害に伴う

避難指示区域等の状況



◆復興庁・県・市町村による住民帰還意向調査

- ・H28年度：南相馬市、飯館村 ・H29年度：大熊町
- ・H30年度：双葉町、浪江町、葛尾村 ・R元年度：富岡町



◆避難者の推移

【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月報

